

Ⅱ. インドにおける調査

第1 インドの概況

(基本データ)

面積：328.7万km²（日本の約9倍）

人口：10億2,702万人（2001年現在）（日本の約8倍）

※国勢調査は10年に1回実施される

首都：ニューデリー

人種：インド・アーリア族、ドラビダ族、モンゴロイド族等の7種類

言語：連邦公用語はヒンディー語（使用人口は総人口の約4割）このほかインドには800種余りの言語、方言があり憲法で公認されている主要言語だけでも21言語ある。英語は準公用語

宗教：ヒन्दゥー教徒80.5%、イスラム教徒13.4%、キリスト教徒2.3%、シーク教徒1.9%など（2001年国勢調査）

略史：16世紀 イスラム勢力がデリーにムガル帝国を創始

18世紀 ムガル帝国が分裂・衰退する中、18世紀半ばにイギリスがインド植民地支配の足場を固める

19世紀 1857年のセポイの反乱を契機にイギリスの直接の支配下に置かれる。その後、19世紀後半に反英抗争が勃発し、1885年にインド国民会議派が誕生

20世紀 1947年にイギリスより独立し、インドが誕生。我が国とは、1952年に国交樹立。1990年代以降、経済自由化を推進

政体：共和制

議会：二院制（上院245議席、下院545議席）

GDP：約8,260億ドル（2006年度）

一人当たりGDP：648.7ドル（2006年度）

1. 内政

1947年に独立を達成した後のインドの政治は、独立運動を率いたインド国民会議派（コングレス党）を中心に展開し、独立以来約40年間、ネルー、インディラ・ガンディー、ラジブ・ガンディーへと連なるコングレス党政権がほぼ続いた。90年代に入ると、コングレス党に代わってインド人民党（BJP）が次第に勢力を拡大し、96年にはBJP政権が発足した。発足当初は政権基盤が不安定な状態にあったBJP政権で

あったが、1999年の総選挙において三度第一党となると、ヴァジパイ首相が率いるBJPを中心とする20数政党からなる国民民主連合（NDA）政権が発足し、4年半にわたり比較的安定した政権運営を行った。

しかし、2004年4月から5月にかけて行われた第14回下院総選挙の結果、与党連合が敗北して第1党となった kongress 党を中心とする統一進歩連盟（UPA）政権が成立した。首相には、kongress 党のソニア・ガンディー総裁が推すマンモハン・シン元財相が就任した。UPA政権は、選挙の経緯を踏まえ、農村開発、貧困者救済等に優先的に取り組むとの姿勢を示す一方、NDA政権が推し進めてきた経済改革自由化政策も継承しており、経済成長重視の基本政策は継承されている。

野党BJPの混迷もあって、現政権は比較的安定した政局運営を行ってきたが、2007年8月以降、民生用原子力協力に関する米印合意を巡り、同合意を推進する kongress 党と、合意に反対姿勢をとる左派諸政党が対立しており（最大野党BJPも米印合意に反対）、現在の政局は流動化の様相を呈している。また、kongress 党とBJPのいずれにも属さない中小規模の地方政党が、着実に力を蓄え、国政にも影響を及ぼすようになっている点も注目されており、次回総選挙で中小規模の政党が kongress 党、BJPに次ぐ第三勢力としての地位を確立できるかが注目されている。

2. 外交

1960年代半ばまではネルーが外交を率い、非同盟運動が推進された。その後、80年代半ばまでは、インディラ・ガンディー首相が現実主義的外交を展開し、ソ連との緊密な関係を構築しつつ、核開発を含む軍拡に乗り出すなど、従来の非同盟の立場からの逸脱とも受け止められるような外交を展開した。

しかし、1990年代初頭から始まったソ連の解体、東西冷戦構造の崩壊、グローバリゼーションの進展など、国際情勢の変化はインド外交に大きな影響を及ぼすこととなった。以来、歴代政権は、米国を始めとする西側諸国との関係強化、中国との関係改善、「ルック・イースト」と呼ばれるASEANや日本との関係強化を推進するようになった。他方、軍事面では、98年に核実験を成功させて事実上の核保有国となり、NPT（核拡散防止条約）体制の下、核兵器の不拡散体制をとっている国際社会から強い非難を浴びた。しかしその後、2001年9月11日の米国同時多発テロを契機に、米国など西側諸国との連携強化や戦略的な関係の構築に努め、カシミール地方におけるパキスタンからの「越境テロ」を抑止する観点からも、テロと闘う姿勢を国際政治・国内政治の双方において強く打ち出している。

2004年5月の総選挙を経て成立した kongress 党中心のマンモハン・シン政権も、90年代初頭以降にインドが進めてきた外交方針を踏襲しており、中でも、米国との関係強化を益々重視するようになってきている。今後も、インドは、対米関係を重視しつつも、同時に、中国との関係改善、ロシアとの伝統的友好関係の維持、南アジア地

域における繁栄と安定の確保、経済面を中心としたASEAN・東アジア諸国との「ルック・イースト」外交の推進など多面的に外交を展開していくものと見られている。

また、広大な国土と10億人を超える人口を持つ「世界最大の民主主義国」として、また、PKO派遣国として国際平和と安全に貢献する意思及び能力は十分であると自負するインドにとって、国連安保理常任理事国入りは優先順位の高い外交案件になっており、主要国の中では、露、仏、英国がインドの常任理事国入りに前向きな姿勢を示している。2004年には、日本、ドイツ、ブラジルとともにG4グループを形成し、安保理改革に関するG4決議案を作成しつつ、安保理常任・非常任議席の拡大を求めて活発な外交を展開してきているが、2005年秋に開催された国連首脳会合では、G4枠組み決議案に対する十分な支持を集めることができず、その後も、安保理改革をめぐる国際議論において共通の立場を見出すことは困難な状況になっている。

3. 経済

インドは1991年に、湾岸戦争による原油価格高騰や中東出稼ぎ労働者からの海外送金減少等の影響を受けて経常収支が大幅に悪化し、深刻な外貨危機を経験したことを契機として、同時期に発足したラオ政権（国民会議派）により、経済自由化に向けた包括的な改革政策体制が打ち出された。

改革は、マンモハン・シン財務大臣（当時）の下、①金融・為替政策（ルピー切り下げ、単一為替相場制への移行、銀行活動の自由化）、②財政赤字の削減努力（肥料補助金の削減等）、③産業・貿易に関する規制緩和（外貨の一部自動認可、産業ライセンス制度の廃止、特定業種の民間開放等）の3点を中心に、経済改革が段階的に実施された。その結果、91年度に0.8%まで落ち込んだ経済成長率は、94年度から96年度には3年連続して7%を超える成長を達成した。

1998年に発足したBJP政権の下で、インド経済の自由化は大きく進展したが、他方、農村部や社会的弱者層への配慮が不十分であったことから、2004年5月の下院総選挙でBJP政権は敗北し、UPAが政権を獲得した。UPA政権においても、それまでの自由化政策について根本的な変化は生じていない。マンモハン・シン首相が、ラオ政権で財務大臣として経済自由化に着手した実績を有するほか、財務大臣をはじめとする中心閣僚も改革指向が強いだけでなく十分な実績を有している。

UPA政権発足後、インドは力強い経済成長を続けており、2006年度の経済成長率は9.4%となり、2005年度の成長率9.0%に続き、高い経済成長率を達成している。2007年度第1四半期、第2四半期の成長率は、それぞれ9.3%、8.9%と引き続き力強い成長を継続している。

こうした高い経済成長は、投資率の上昇を背景とする製造業を中心とした鉱工業部門とサービス業部門の力強い成長に牽引されたものである。一方、農業・農業関連部門の成長にはアップダウンがあり、2005年度には6.0%と高い成長率を達成したのに

対し、2006年度は2.7%にとどまった。政府は、農業生産の拡大を促進するため、灌漑の整備、果樹栽培の振興等を進めており、また、近年進んでいる食品加工業の活動、農村から消費者の間のサプライチェーンの統合も、農業部門の成長に寄与することが期待されている。

2004年の調査では、依然として3億人の人々がインド政府の定めた貧困ライン以下の生活をしているとされているが、一方で近年の高成長が続く中、カラーテレビや自動車等の高額耐久消費財を購入する高所得層と中間層も急速に増加している。2004年に公表された推計では、年収20万～100万ルピーを稼ぐ中間層世帯は、2001年の1,070万世帯から2009年には2,840万世帯に増加するとともに、年収500万ルピーから1,000万ルピーの上位高所得層は、2001年の4万世帯から2009年には25万世帯に増加するとされており、これらの階層の消費動向が今後のインド経済の行方を大きく左右すると見られる。

【インド経済成長率（年度）の推移】

1996年7.8%、1997年4.8%、1998年6.5%、1999年6.1%、2000年4.4%、
2001年5.8%、2002年3.8%、2003年8.5%、2004年7.5%、2005年9.0%、
2006年9.4%、2007年第1四半期9.3%、2007年第2四半期8.9%

4. 財政

インフラの未整備とともにインド経済最大の懸案事項とされてきた財政赤字は、現在改善の方向に向かっている。2004年7月には、財政責任・予算管理法が施行され、中期的な目標に立った財政赤字削減の体制が整えられた。同法の下、中央政府は2008年度までに経常赤字を解消し、財政赤字の対GDP比率を3%以下に抑えることになっている。2006年度の中央政府の財政赤字は1兆4,279億ルピー、対GDP比3.5%となっており、財政赤字の対GDP比は2005年度の4.1%に比べ、0.6ポイント低下した。2007年度予算では、財政赤字の対GDP比は3.3%まで低下している。また、州政府も財政赤字に取り組んでおり、現在24の州において財政責任法が制定されている。中央政府と州政府の財政再建努力により、2006年度の中央政府・州政府を併せた財政赤字の対GDP比は6.4%と、2005年度の7.4%に比べ大きく低下した。

中央政府の財政赤字改善の要因は、主に好調な経済を背景とした税収の拡大に依るところが大きい。特に直接税の増加率は高く、2006年度の法人税収入は前年度比44.7%増、個人所得税収入は対前年度比29.7%増となっている。

5. 日印関係

日印両国は、千年以上にもわたる長い交流の歴史を基礎に、1952年に国交が樹立されて以来、インド国内の親日感情もあって、基本的に良好な関係を維持してきた。

冷戦時代には、インドが非同盟国のリーダーを標榜しつつも、ソ連を中心とする東側ブロックに近い立場を取ったため、両国関係は疎遠になったが、90年代初頭に冷戦が終了し、インドが米国をはじめとする西側諸国との関係改善に乗り出すとともに、経済面でも自由路線を推し進めるようになると、冷戦に起因する日印間の障碍は取り除かれ、日印両国は関係改善へと向かった。

近年においては、1998年の核実験の影響を受けて一時的に冷え込んだものの、2000年8月の森総理訪印を契機として両国関係は着実に進展しており、2005年4月に小泉総理がインドを訪問して以降、2006年12月のマンモハン・シン首相の訪日、2007年8月の安倍総理の訪印といったように、首脳間の往来も活発になっている。

こうした中、経済分野においては、両政府間の経済連携協定交渉が開始されたほか、民間レベルでも、対印進出日本企業数は大幅に増加しており、対印直接投資は、2006年度の598億円から2007年4～10月（暫定値）には1,320億円に急増している。また、国際協力銀行や日本貿易振興機構の調査によると、海外で活動する日本の製造業企業にとってインドは中国に次ぐ投資有望国とされ、2007年11月に公表された国際協力銀行の調査（「我が国製造業企業の海外事業展開の動向」）では、インドは初めて10年後の事業の展開先として最も有望な国とされ、今後もインドへの投資拡大が期待されるなど、インドに対する注目は高まっている。

このほか、人的交流も増加しており、日本からインドへ訪れた日本人は2003年に77,996人、2004年に98,446人であり、逆にインドから日本を訪れたインド人は2004年に52,379人、2005年に58,450人といずれも増加している。また、インドの在留邦人数は、2006年10月の集計では、2,346人。その内訳は、デリーに1,208人、ムンバイに417人、チェンナイに549人、コルカタに172人等となっている。

【日印貿易（日本政府資料）2006年】

貿易額：対印輸出 44億8,946万ドル（対前年度比26.8%増）

対印輸入 40億6,131万ドル（対前年度比26.3%増）

主要品目：対印輸出－機械、電子機器、輸送機器部品

対印輸入－石油化学製品、宝石・宝飾品、海産物、繊維製品

【我が国からの直接投資】

（インド商工省資料）

2000年4～2007年9月累計 18.07億ドル

※モーリシャス、米国、英国、オランダについて5位

（財務省資料）

2004年150億円、2005年298億円、2006年598億円、

2007年（4～10月）1,320億円

（出所）外務省等

第2 我が国のODA実績

1. 援助実績

日本の対インド経済協力は、1958年から円借款（有償資金協力）による協力を開始しており、これが日本の円借款の第1号でもある。

現在まで、対インド経済協力は有償資金協力を中心に行われ、対インド経済協力の約95%が円借款となっており、2003年以降は、インドは円借款の最大の受取国でもある。

2006年5月には、「対インド国別援助計画」が策定された。

〔我が国の援助実績〕（2006年度までの累計）

- ・有償資金協力：2兆7,210億円（交換公文（E/N）ベース）
- ・無償資金協力：866億円（交換公文（E/N）ベース）
- ・技術協力：250億円（JICA経費実績ベース）

〔近年の我が国のインドに対する援助実績の推移〕

（単位：億円）

年度	2002	2003	2004	2005	2006
有償資金協力	1,112.39	1,250.04	1,344.66	1,554.58	1,848.93
無償資金協力	9.10	17.44	29.89	21.09	5.96
技術協力	9.60	10.34	9.67	8.36	13.17

（注）円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース

〔諸外国の対インド経済協力実績〕

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

	1位	2位	3位	4位	5位	合計
2001年	日本 528.9	英国 173.9	オランダ 73.5	ドイツ 57.5	スイス 22.1	904.5
2002年	日本 493.6	英国 343.7	オランダ 59.4	スイス 23.6	カナダ 16.0	785.3
2003年	英国 329.9	日本 325.8	オランダ 43.1	米国 36.0	スイス 24.6	384.3
2004年	英国 370.2	米国 50.5	カナダ 33.6	スイス 28.8	ノルウェー 13.3	14.6
2005年	英国 579.2	オランダ 72.8	日本 71.5	米国 53.3	カナダ 34.0	846.3

2. 対インドODAの意義

外務省の説明によれば、インドに対する我が国のODAの意義は次のとおりである。

- (1) 対インドODAは、「日印グローバル・パートナーシップ」に基づく日印関係強化に向けた主要なツールの一つと位置づけられる。

- (2) インドの持続的発展を確保することは、南西アジア地域の平和と安定、さらには、我が国を含むアジア全体の平和と安定にとり極めて重要であり、インフラ整備を含む投資環境整備支援は、インドの持続的成長及び「経済成長を通じた貧困削減」に資する。
- (3) インドは国民の約3割が貧困層に属し、これは世界の貧困人口約11億人の3分の1である。保健・衛生分野を中心とするインドの貧困対策はミレニアム開発目標(MDGs)を達成する上でも重要である。
- (4) 人的交流の拡充は強固な二国間関係構築の礎である。

3. 我が国の対インドODAにおける重点分野

「対インド国別援助計画」によれば、インドへの援助を考えるにあたって、まず2つの認識が重要とされる。

第1は、インドに対する貧困国としての見方である。インドは貧困に係る政治的問題、所得分配問題を国内問題として理解しており、外国が援助の名の下にこれらの国内問題に介入することを警戒している。2003年6月には、援助を特定の6か国・地域(日本、ドイツ、米国、英国、EU、ロシア)に限定し、他の少額の援助国からの援助は必要ではないとする援助受入方針を示している。(その後、2004年9月、その対象をG8(フランス、イタリア、カナダを追加)プラス、年間2,500万ドル以上の援助を行うEUの国に変更している。)

第2に、インドの最終目的は、直接投資・貿易・技術移転の拡大であり、民間ベースでの経済関係の進展にあるという点である。こうした自助努力(オーナーシップ)の考え方が確立している点は、ODA大綱に盛り込まれている我が国の基本的な援助哲学とも合致しており、インド側の期待を踏まえ、東アジア・東南アジア諸国で見られたような、ODAが民間の経済関係を促進するという流れを作り出すことが、我が国ODAが果たすべき役割の一つとされる。

こうした観点を踏まえ、「対インド国別援助計画」では、(1)経済成長の促進、(2)貧困問題への対処、(3)環境問題への対応、(4)人材育成・人的交流の拡充のための支援の4点が重点目標として掲げられている。

(1) 経済成長の促進

全世界で約11億人といわれる貧困人口(1日1ドル未満で生活)のうち、約3割を占めるインドの貧困人口を削減することは、ミレニアム開発目標(MDGs)を達成する上で非常に重要である。

貧困問題に対して我が国は、「経済成長を通じた貧困削減」という基本的アプローチを掲げており、「対インド国別援助計画」においても、インドの投資環境の改善を通じ

て民間投資主導の経済成長に資するインフラ整備への支援、具体的には①電源開発、送配電網の整備などの電力セクターへの支援、②都市交通システム、主要幹線道路、橋梁、鉄道などの運輸セクターへの支援等に重点が置かれている。

(2) 貧困問題への対処

インドの教育制度、医療・保健制度による受益が、社会階層によって必ずしも公平でないために、貧困層や社会的弱者が市場経済活動に参加することを妨げる要因となっており、経済的・社会的格差の拡大を助長する悪循環を生んでいる。こうした悪循環を断ち切るため、保健・衛生分野に対する支援が重視されている。

また、インドの貧困問題の根源が地方部にあるとの認識から、地方部の住民所得の向上、雇用の促進など地方開発支援にも重点が置かれている。

(3) 環境問題への対応

現在約 11 億人の人口が 2050 年には約 16 億人に増加することが見込まれており、人口増加に伴うエネルギー消費量の拡大などにより、特に都市部での環境汚染が深刻化すると見られている。このため、主要都市に対する総合環境プロジェクトの実施、上下水道セクターに対する支援、さらに、土壌の劣化・侵食の防止などを図る観点から森林セクターに対する支援などを行う必要があるとされている。

(4) 人材育成・人的交流の拡充のための支援

相互理解のためあらゆる面で相互交流が必要であるが、とりわけ技術面での相互交流が重視され、JICA研修や大学間交流などの既存の人材交流の強化や青年海外協力隊派遣の推進のほか、長期間を要する円借款事業を日印交流の貴重な「場」と再認識することなどが掲げられている。

(出所) 外務省等

第3 調査の概要

1. 巡回学校用スクールバス購入計画（草の根無償資金協力）

（1）事業の背景

ムンバイ市には、農村部から季節労働のために移住し、路上で生活する家族が多く、これら路上で生活する子どもの多くは、家計を支えるために働かざるを得ないなど学校に通うことが困難な状況にある上、学校教育の重要性を理解していない保護者も多く、教育の機会を与えられていない。

（2）事業の目的

スラム及び路上で生活する子どもを対象に、移動教室事業に加え、保育園の運営、補習教室、図書館サービス、不登校児の学校編入支援等さまざまな教育関連事業を展開している被供与団体に対し、移動教室事業に必要なバスを供与し、路上に生活する子どもに教育の機会を付与する。



（写真） 供与されたスクールバス

（3）事業の内容

ムンバイ市内に住むストリートチルドレンを対象とした移動教室用バスと教育機材購入費を供与するもの。

- ①移動教室用バス車両調達及びその改造
- ②教材、教育用映像・音響機材及びインバーターの調達

< 供与金額等 >

実施時期	2005 年度
供与金額	3,074,752 円
被供与団体	移動教室推進協会 (Society for Door Step Bus)

（4）現況等

議員団は、被供与団体の理事より概要説明を受けるとともに、スクールバス内での授業風景を視察した。

被供与団体に対する移動教室用バスの供与は、1998 年に同じく草の根無償資金協力によって行われたものにつき 2 台目であり、同団体では現在、ムンバイ市内に 2 台、同じくマハラシュトラ州のプネ市内に 1 台のバスを所有し、計 3 台の移動教室を運営して

おり、約 350 名の子どもが学んでいるとのことである。また、これまでに約 150 名の子どもが移動教室を経て公立学校に入学した実績を有しているとの説明があった。

移動教室は、机や椅子は設置されておらず、子どもは所狭しと床に座り授業を受けているなど、学習環境としては必ずしも恵まれたものではないが、本来ならば教育を受けることができなかつた子どもがその機会を得、中には正規教育への道が拓かれた子どももいるということであり、先生や医師になりたいという将来の夢について目を輝かして答える子ども達の姿に小さな灯ではあるが、本事業の意義が感じられた。一方で、この何倍もの子どもが何の対応もされずに教育を受ける機会を得られていないという事実に対しては、苛立ちにも近い感情を持った。

なお、被供与団体が 10 年にわたり移動教室事業を継続していることや、同団体が作成している年次報告書に添付されている財務諸表等を踏まえると、団体は安定した運営を行っており、当該事業の持続可能性に特段の問題はないと見受けられた。



(写真) スクールバス内部の様子

2. サー・ジェイ・ジェイ病院及びカマ・アンド・アルブレス母子病院医療器材整備計画 (無償資金協力)

(1) 事業の背景

マハラシュトラ州では、乳児死亡率や妊産婦死亡率など母子保健関連指数が劣悪な状況にある。しかし、小児外科、脳外科、整形外科を含む第 3 次医療・母子保健関連サービスを低所得者に無料で提供する、州唯一の公的機関である両病院では、財政的な問題等により、長年にわたり医療器材の更新・補充がほとんど行われず、また、器材の老朽化による検査・診断機能が著しく低下し、低所得者への医療を適切に施すことができない状況に陥っていた。

(2) 事業の目的

両病院に対し、母子保健関連器材及び病院運営に不可欠な基本的な医療器材の更新・補充を行い、両病院の保健医療サービスの向上を図る。

(3) 事業の概要

無償資金協力により、医療器材の調達及びソフト面での支援を実施

① 器材調達

人工呼吸器、X線装置、超音波診断装置、Cアーム X線 TV 撮影装置等

②ソフトコンポーネント

機材の保守・維持管理体制確立の技術支援

<供与金額等>

実施年度	2003 年度
供与限度額	759 百万円
交換公文署名	2003/8/28
実施機関	保健家族福祉省



(写真) 供与された医療機材

(4) 現況等

議員団は、サー・ジェイ・ジェイ病院において、病院側から概要説明を受けるとともに、病院内で供与機材の使用状況などを視察した。

<説明概要>

本院は、300名の医師と800名の看護師、1,352床のベッドを備え、毎年50万人の患者が来院する第3次医療機関であるとともに、大学・大学院を併設し、医師の育成機関としての役割も担っている。

しかし、機材の老朽化などにより十分な医療サービスを提供できない状況にあったため、支援の要請を行い、2004年に機材等の供与が実現した。これにより、医療の質・量ともに改善され、同時に、医療教育や地域医療の水準も向上したと感じている。供与された機材は、医療及び教育の両面で非常に役立っており、日本の協力を感謝している。

<質疑応答>

- (Q) 機材が供与されたことにより医療水準が向上した具体的な事例はあるか。
- (A) 日本から供与された機材の多くは小児医療に係るものであり、これら機材が供与されたことにより子どものための集中治療室(PICU)を設置することが可能となった。これまでは実施することが困難であった手術も行えるようになるなど、本院の小児医療の水準は非常に高まり、現在では各地から患者が来院する状況にある。また、本院はHIV治療に関しても、無料で診察を行うなど一大拠点となっているが、この分野にも日本の機材が供与されている。
- (Q) 併設されている大学院の学生が、実際に機材を用いて実習をしている姿もあり、教育面でも供与機材が役立っていると感じた。教育面で何か要望があるか。
- (A) 学生の10%は日本語を学んでおり、交流プログラムがあっても困らない。そういった機会があれば嬉しい。
- (Q) 現在の病院運営で課題があるとすればどのような点が挙げられるか。
- (A) 供与いただいた機材のメンテナンスの必要性が生じている。また、先般の支援を

受けられたのは 30 ある診察科のうち 13 にとどまっており、残る診察科に対する支援も検討願いたい。

(Q) 機材を供与する場合、最先端の機材を供与することがいいとは限らない。利用者の技量やメンテナンスの問題などから、安価で多少旧式の機材の方が利用価値の高い場合もある。どのような考え方で供与する機材を決定しているか【対 J I C A】。

(A) 病院側からは最先端の高価な機材の要望もあった。しかし、過去の反省も踏まえ、現地でスペアパーツを入手できない機材は供与しないことにしている。ただし、内視鏡など訓練を実施することにより使用することができると考えられるものは供与しており、本件では、2 か月半の技術協力をあわせて実施している。

3. HIV陽性の子どものための包括的ケア・センター「スネハンジャリ」建設計画 (草の根無償資金協力)

(1) 事業の背景

被供与団体はキリスト教系の団体で、捨て子、孤児、被虐待児、HIVに感染した子どもなど、主に女兒を対象に、団体所有のキャンパス内に保護施設と学校を運営しており、現在 350 名の女兒がキャンパス内のホームで生活を送っている。同団体は 1996 年より HIVに感染した孤児を保護する施設の運営を開始したが、児童の増加に伴い、30 人収容可能な既存のホームだけでは対応できない状況となっていた。



(写真) 「スネハンジャリ」に設置されたプレート

(2) 目的

新たに約 25 名収容可能となるホームを建設し、被供与団体による HIVに感染した孤児の更なる保護を可能にする。

(3) 事業の概要

HIV陽性の子どものための包括的ケア・センターの建設。建物は鉄筋コンクリート 3 階建て、総面積 600 平方メートルである。

< 供与金額等 >

実施時期	2002 年度
供与金額	9,802,822 円
被供与団体	聖キャサリン協会 (St. Catherine's Society)

(4) 現況等

議員団は、被供与団体が運営する施設内の別棟で同団体の責任者より概要説明を受けるとともに、「スネハンジャリ」を視察した。

被供与団体が運営する施設には、「スネハンジャリ」以外にも、孤児や虐待を受け保護された子どもが生活する建物もあり、全体で0歳から20歳までの女子約360人が生活し、20人のシスターが働いているとのことである。

また、施設内には政府から認められた学校が併設されており、生活する子どもは教育を受けることができる。HIVに感染した子どもは、社会的な偏見のため施設外では通学することが困難であるが、併設された学校があるため教育の機会を享受できているとの説明があった。なお、施設内にHIVに感染した子どもが生活していること自体に対して、周辺住民から反対の声があり、被供与団体では、HIVに関する基本的情報を提供するなどの啓発活動もあわせて行っているとのことである。



(写真)「スネハンジャリ」で生活する子ども

「スネハンジャリ」の内部は非常に清潔に保たれ、丁寧に使用されているとの印象を持った。現在、5～16歳の27名の女兒が生活しており、この子ども達は、免疫抵抗力を強化する栄養価の高い食事やサプリメント剤の摂取や週に2度の小児科医の診察を受けるなど、非常に配慮された生活を送っているとのことであり、施設内の様子や議員団を歓迎してくれた子どもの様子からもそのことがうかがえた。

なお、被供与団体のシスターからは、「日本の支援により施設を拡張することができ感謝している。また、建設に当たって、総領事館の方々と一緒に働くチャンスがあったこともよい経験になった。その後も時々訪問してくれるなど、関係が継続していることを嬉しく思っている」との発言があった。

4. ヤムナ川流域諸都市下水道整備計画（有償資金協力）

(1) 事業の背景

インドでは、急激な人口増加による上水使用量の増加に伴い下水量も著しく増加しているが、下水設備の未整備により自然浄化力をはるかに上回る下水が河川等に垂れ流されており、汚染された水を媒介とする下痢、肝炎などにより地域住民の衛生や居住環境が脅かされていた。また、ヤムナ川は、女神が宿る聖なる川として多くのヒンドゥー教徒が沐浴をするが、その水質は環境森林省が定める沐浴適格水質基準BOD 3mg/lを大幅に超えており、地域住民のみならず巡礼者への衛生上の影響も懸念されている。

(2) 目的

ヤムナ川流域諸都市の下水施設の建設・補修等により下水処理能力を向上させ、汚濁した河川の水質改善を通して、地域住民及び巡礼者の衛生環境、健康状況向上を図る。



(写真) 下水処理場の概観

(3) 事業の概要

ヤムナ川流域のデリー、ウッタール・プラデシュ (UP)、ハリヤナの3州を対象に下水関連施設の整備を行うもの。また、公衆トイレ・沐浴場の整備、火葬施設の整備などを行うとともに、地域住民の生活環境改善に対する意識向上を促す公衆衛生キャンペーン活動を実施。

< 供与金額等 >

	第1フェーズ	第2フェーズ	合計
工期	1992年12月 ～2003年2月(実績)	2003年4月 ～事業実施中	—
事業費(全体)	19,761百万円(実績)	15,808百万円(予定)	35,569百万円
円借款承諾額	17,773百万円	13,333百万円	31,106百万円
実行額	15,084百万円	貸付実行中	貸付実行中
交換公文締結	1992/10/27	2003/3/28	—
借款契約締結	1992/12/21	2003/3/31	—
借款契約条件	金利2.6% 償還期間30年 (うち据置期間10年) 一般アンタイド	金利0.75% 償還期間40年 (うち据置期間10年) 一般アンタイド	—
貸付完了	2003年2月	—	—
実施機関	環境森林省国家河川保全局		

(4) 現況等

議員団は、UP州アグラ市に建設された下水処理場において、州の担当者から概要説明を受けるとともに、施設内を視察した。

< 説明概要 >

アグラ市では、第1フェーズの協力により2003年に完成した本施設のほか、第2フェーズの協力として新たに2つの下水処理場を建設しており、これらの協力により、アグラ市の人口160万人のうち、130万人程度をカバーすることになる。

本施設での下水処理により、入口での濃度がBOD220mg/ℓであった汚水が出口では30mg/ℓまで浄化されており、処理の過程で生じるガスは発電に用いられているほか、汚泥は堆肥として、処理後の水は灌漑に用いられている。

また、本事業では、下水処理場の建設のほか、地域住民の啓発活動や現地行政の維持能力向上といったソフト面での支援も行われており、下水処理場の建設だけにとどまらない継続的かつ幅広い支援が実施されている。

<質疑応答>

(Q) 下水道はどの程度整備されているか。

(A) 現在、下水管がひかかれている家庭は全体の15%にとどまり、それ以外は街中の溝に垂れ流されているという状況。第2フェーズでは、下水道の開発も含んでいる。

(Q) 下水道は都市計画に沿って整備する必要があると考えるが、どのような状況にあるか。

(A) 2040年に向けたマスタープランがあり、その一部に下水道の整備計画も含まれている。

(Q) 日本の場合、処理後の水は放流するのが一般的であるが、本案件のように灌漑に用いるというのは望ましいことだと思う。どの程度の規模の灌漑が行われているか。

(A) 下水処理場に近接した約400ヘクタールの灌漑を行っている。

(Q) 下水の処理方法として、我が国で一般的な好気性バクテリアではなく、嫌気性バクテリアを用いているが、こうした選択をした理由は何か。

(A) 好気性バクテリアを用いる手法は嫌気性バクテリアを用いるものに比較して多額のコストを要するため、市の財政事情など持続可能性の観点から、嫌気性バクテリアを用いる手法を採用している。

(Q) 施設の維持管理はうまくいっているか。

(A) 維持管理に回す資金が十分ではないということが問題になっているので、第2フェーズでは、アグラ市の税収の改善や上下水道関連の独立した会計の整備についても支援が行われている。

5. 国道2号線拡幅・改良事業（有償資金協力）

(1) 事業の背景

国道2号線は首都デリーとコルカタを結ぶ全長約1,500kmの主要幹線道路である。その沿道にはマトウラ、アグラ、カンプール、バラナシなどの重要都市が存在しており、交通量も多くなっていたが、その大部分は片側1車線の2車線道路であったため、交通渋滞などの問題が生じており、拡幅等による円滑な交通の確保が課題となっていた。

(2) 目的

国道2号線マトゥラ～アグラ間(51.3km)の拡幅および改良を実施することにより、道路輸送能力の向上及び交通渋滞の改善を図り、地域経済の発展・促進に寄与することを目的とする。

(3) 事業の概要

国道2号線マトゥラ～アグラ間の拡幅及び改良(既存2車線の4車線化)



(写真) 国道2号線に設置された標識
(ODAマークが付されている)

< 供与金額等 >

工期	1992年1月～2000年4月(実績)
事業費(全体)	4,856百万円(実績)
円借款承諾額	4,855百万円
実行額	3,958百万円(実績)
交換公文締結	1991/12/9
借款契約締結	1992/1/9
借款契約条件	金利2.6% 償還期間30年 (うち据置期間10年) 一般アンタイト
貸付完了	2000年10月
実施機関	運輸省(現国道庁)

(4) 現況等

我が国のODAにより整備された区間は、全線において片道2車線化が実現し、既に開通している。J B I Cの説明によれば、同区間の交通量が事業実施前(1991年)の7,238台/日から2006年には18,688台/日に増加したのに対して、マトゥラ～アグラ間の平均所要時間は事業実施前の半分である45分に短縮されたとのことである。

同区間は有料道路であり、道路の保守・管理は通行料収入によって賄われているとのことである。議員団視察時にも、数か所で補修工事が行われており、道路の維持・管理は適切に行われているとの印象を受けた。

なお、同区間の交通標識には、ODAによる我が国の協力があったことを示すマークが付されていた。

6. ニザムディン橋（無償資金協力）

（1）事業の背景

1968年に建設された既設のニザムディン橋は、首都デリーを流れるヤムナ川に架かる橋梁であるが、老朽化により橋梁全体が危険な状態にあるとともに、交通量の増大により交通渋滞が慢性化していた。



（写真）ニザムディン橋

（2）目的

既設のニザムディン橋の老朽化と交通量の増大に対処する。

（3）事業の概要

既存橋に並行して新橋を建設する。

- ・ 橋長 551.2m
- ・ 幅員 22.6m（4車線）
- ・ 取付道路 左岸400m、右岸350m



（写真）ニザムディン橋に設置された記念碑

< 供与金額等 >

実施年度	1995年度
供与限度額	2,778百万円
交換公文署名	1995/9/22
実施機関	陸上交通省

（4）現況等

デリー市内を流れるヤムナ川に架かる橋梁が限られているため、ニザムディン橋の交通量は非常に多く、無償資金協力により新橋が建設される以前は慢性的な渋滞が発生していたとのことである。現在も既存の橋が使用されているため、新橋は片道通行の4車線道路となっており、渋滞の緩和に寄与していると見受けられた。

ニザムディン橋の管理を担当する現地職員によると、年間の維持管理費用は130～150万ルピーを要するが、十分な予算措置が行われており適切な維持管理が行われているとのことであった。

なお、本橋は「日印友好ニザムディン橋 (Indo-Japan Friendship Nizamuddin Bridge)」と命名されており、橋の両端には記念碑が建てられていた。

7. デリーパブリックスクール（青年海外協力隊）

（1）事業の背景

インドへの青年海外協力隊派遣は1966年に開始されたが、1970年代、米国平和部隊の諜報活動疑惑を契機にしたインド側の海外ボランティア制限政策の影響により、1979年以降、派遣は中止されていた。

その後、2005年4月、デリーでの小泉総理とインドのシン首相の首脳会談における日印共同声明に、青年海外協力隊再開が明記され、2006年4月、再開後第一号隊員（日本語教師）がデリーパブリックスクール協会に派遣された。

（2）目的

世界13か国に120以上の中等学校を運営するデリーパブリックスクール(DPS)協会は、現在、6校において日本語教育を取り入れており、今後はさらに拡大していく意向を有しているが、一方で、日本語教育を担う教師が不足している。青年海外協力隊員は、日本語学習経験の全くないDPSの教師を日本語教師として育成することを目的としている。



（写真）授業を行う広瀬隊員

（3）事業の概要

現在、DPSに派遣されている広瀬かおり隊員は、2006年4月～2007年2月までインドにおいて28年ぶりに再開された協力隊事業の再開後第一号隊員としてDPS協会に配属され活動した後、その実績が認められ2007年6月～2008年3月まで再度活動している。DPSにおける活動の概要は以下のとおりである。

- ・日本語学習経験の全く無いDPSの教師を日本語教師として育成する。
（最初の活動期間中に指導した11名中10名の教師が日本語能力検定（JLPT）4級に合格。現在は、JLPT3級の合格を目指した指導を実施中）
- ・日本語教育を導入しているDPS各校を巡回し授業の改善への助言を行う。
- ・DPSの学生及び関係者に対し、日本に対する興味、理解を促進するため日本文化、日本事情紹介の実施やイベントの開催を行う。

（4）現況等

DPSでは、協会の理事や学校長から、学校の概要等について説明を受けた後、広瀬隊員による授業風景を視察した。

<説明概要>

広瀬隊員に日本語を教わり、JLPT 4級に合格した教師は、中学1、2年生の選択科目で日本語を指導している。広瀬隊員には、1週間に1回、学校を巡回してもらい、各先生の授業を視察、指導してもらっている。最終的には、教師、生徒ともに意見交換ができるレベルに達することを目標としており、3月の任期満了後も、継続した協力を仰ぎたい。

<質疑応答>

(Q) 授業で日本語を選択している生徒はどの程度か。

(A) 数としてはまだそれほど多くない。日本語が中等教育の正式科目に認定されたのが2006年。時間も経過しておらず、日本語を教えることができる教師の育成が十分ではない状況でもある。

(Q) 日本語教育を普及させるための手法はあるか。

(A) フランスやドイツは市内に語学センターを設置している。現在、広瀬隊員の授業を受ける教師は2～3時間かけて通っているが、そうしたセンターのようなものがあれば勉強する機会もより増えるのではないかと考える。もっと日本語に触れる機会が必要だと思う。

(Q) 学校として日本に期待することはあるか。

(A) 日本の中学生と相互交流ができる機会がないかと考えている。

8. デリーメトロ（有償資金協力）

（1）事業の背景

デリー市の人口は過去20年間で倍増し、現在では約1,400万人となっており、自家用車の普及も急速に進んでいる（登録車両台数：1980年52万台、2004年417万台）が、郊外と市の中心を結ぶ近距離鉄道や市内の鉄道網が整備されておらず、交通手段はバスや自家用車に頼らざるを得ない状況であり、慢性的な渋滞が発生し、市内の平均車両速度は時速13kmとなっている。また、自家用車・バスは、低質な燃料や旧式のエンジンを利用しているため、これらを原因とする大気汚染も深刻な問題となっている。

（2）事業の目的

インドの首都デリーにおいて総合的な大量高速輸送システムを整備し、人口と自動車の急増に伴い深刻化している交通渋滞の緩和、排気ガス削減を通じた経済の活性化と環境改善を図る。

(3) 事業の概要

1995年に、インド中央政府とデリー州政府との折半出資で設立されたデリーメトロ鉄道公社 (Delhi Metro Rail Corporation : DMRC) が策定したデリーメトロマスタープランでは、2021年までに8路線、総延長413.83kmの地下鉄及び高架・地上鉄道を整備することとされている。整備計画は、第1フェーズ～第4フェーズまでの4段階に分かれ、第1フェーズに係る3路線、約65.1kmは2006年11月までに全線が開通しており、現在は第2フェーズに係る5路線 (うち3路線は延伸)、約128.06kmの工事が進行中 (2010年全線開業予定) である。



(写真) Central Secretariat 駅の改札

我が国は、1997年の第1次借款 (147億円) 以降、本計画に対する支援を継続しており、第1フェーズでは、総事業費2,780億円の6割 (約1,630億円) がJ B I Cを通じた円借款であった。また、第2フェーズに関しても、インド政府より総事業費4,200億円のうち55% (約2,320億円) について支援の要請が行われており、これまで1,005億円分の借款契約が締結されている。

< 供与金額等 >

	第1次	第2次	第3次	第4次
工期	1997年4月～事業実施中			
事業費 (全体)	277,952百万円 (予定)			
円借款承諾額	14,760百万円	6,732百万円	28,659百万円	34,012百万円
実行額	14,760百万円	貸付実行中	貸付実行中	貸付実行中
交換公文締結	1997/1/13	2001/3/29	2002/2/12	2003/3/28
借款契約締結	1997/2/25	2001/3/30	2002/2/13	2003/3/31
借款契約条件	金利2.3% 償還期間30年 (うち据置期間10年) 一般アンタイド	金利1.8% 償還期間30年 (うち据置期間10年) 一般アンタイド	金利1.8% 償還期間30年 (うち据置期間10年) 一般アンタイド	金利1.8% 償還期間30年 (うち据置期間10年) 一般アンタイド
貸付完了	2007年10月	—	—	—
実施機関	デリーメトロ鉄道公社			

	第5次	第6次	合計
工期	1997年4月～事業実施中 ^(注)		
事業費(全体)	277,952百万円(予定)		
円借款承諾額 実行額	59,296百万円 貸付実行中	19,292百万円 貸付実行中	162,751百万円 貸付実行中
交換公文締結	2004/3/31	2005/3/30	—
借款契約締結	2004/3/31	2005/3/31	—
借款契約条件	金利1.3% 償還期間30年 (うち据置期間10年) 一般アンタイト	金利1.3% 償還期間30年 (うち据置期間10年) 一般アンタイト	—
貸付完了	—	—	—
実施機関	デリーメトロ鉄道公社		

(注) 2006年11月に第1フェーズ路線は全線開業済。

	第1次	第2次	第3次	合計
工期	2006年4月～事業実施中			
事業費(全体)	423,282百万円(予定)			
円借款承諾額 実行額	14,900百万円 貸付実行中	13,583百万円 貸付実行中	72,100百万円 貸付実行中	100,583百万円 貸付実行中
交換公文締結	2006/3/31	2007/3/30	2008/3/10	—
借款契約締結	2006/3/31	2007/3/30	2008/3/10	—
借款契約条件	金利1.3% 償還期間30年 (うち据置期間10年) 一般アンタイト	金利1.3% 償還期間30年 (うち据置期間10年) 一般アンタイト	金利1.2% 償還期間30年 (うち据置期間10年) 一般アンタイト	—
貸付完了	—	—	—	—
実施機関	デリーメトロ鉄道公社			

(4) 現況等

議員団は、デリーメトロ鉄道公社の運行部門の責任者の案内により、Central Secretariat 駅において事業の概要説明を受けるとともに、同駅から5駅先の Chandni Chowk 駅までの往復区間でデリーメトロに試乗した。車両の内装は、長い部分がステンレス製であるなど多少の違いを除いては、ほぼ日本の車両と同様であり、走行に関しても、騒音や揺れもなく安定していた。また、駅施設も清潔で広々とした作りであり、テロ対策設備も設けられているほか、改札には我が国の Suica や Pasma のように非接触

式 IC カードの技術が用いられていた点が印象に残っている。

既に開業している 3 路線 65km では、6 時から 23 時まで 4 両編成の車両 70 台がピーク時には 4 分間隔で運行しており、それぞれに 1 日 6 万人が乗車しているとのことである。乗車料金は、1 回当たり 18 インドルピー（50 円程度）に設定されている。

本事業により、デリー市内の自動車交通量の抑制、通勤時間等の短縮による機会コストの削減、石油の使用量削減、地球温暖化ガス排出量の削減などの効果が現れているとのことである。現在進行中の第 2 フェーズの事業によりデリー市内と国際空港を結ぶ路線が開通した場合、所要時間が現在の 80 分から 18 分に短縮されるとの説明もあった。

また、本件事業による副次的な効果として、土木工事を受注した日本企業とともに取り組んだことにより作業中の安全性の確保や納期の遵守といった面での意識が向上したことが挙げられた。

なお、Central Secretariat 駅のコンコースに設置されたパネルでは、第 1 フェーズの総事業費のうち 6 割に J B I C を通した円借款が貢献していることなどが明記されており、乗客がデリーメトロに対する我が国の協力を認識できる状況となっていた。



(写真) 運行している列車

< CDM 事業登録について >

2007 年 12 月、デリーメトロで進められている「電力回生ブレーキシステム」の導入が、クリーン開発メカニズム (CDM) 事業として国連の CDM 委員会により登録された。CDM は、先進国等が開発途上国において温室効果ガス削減事業を実施し、それにより生じた削減分 (排出権) をクレジットとして取得し、自国の目標達成に利用できる枠組みであり、鉄道事業では世界ではじめての登録である。

「電力回生ブレーキシステム」とは、地下鉄車両のモーターをブレーキ作動時に発電機として利用することにより、列車の運動エネルギーを電力に変換する技術であり、発電された電力は地下鉄の走行に必要な電力に充てられる。このシステムの導入により、地下鉄車両が走行する際、単に電力を消費するだけではなく、電力を生み出すことができることとなり、通常の車両を用いた場合に比べ約 3 分の 1 の電力が節約される見込みとのことであり、京都議定書の目標達成期間が終了する 2012 年末までに約 20 万トンの排出権が本事業から生じる見込みとされている。